

行政情報

Administrative Information

#01

新たな北海道総合開発計画に関するシンポジウム 北海道の挑戦〜新たな北海道イニシアティブ〜

北海道開発局開発監理部開発計画課

グローバル化の進展、自然環境・エネルギー問題、人口減少・少子高齢化など。我が国を取りまく潮流は大きく変化し、時代の大転換期を迎えています。

北海道は、その優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献することが求められており、そのためにも活力ある地域社会の形成を図ることが必要です。

現行の第6期北海道総合開発計画は、目標年次（平成10～19年度）を迎えており、これに代わる新たな計画の策定に向けて、現在、国土審議会北海道開発分科会において検討が進められているところです。

本シンポジウムは、新たな計画の策定に向けて、国民の皆様とともに今後の北海道開発を考えていくことを目的として、各界で活躍する有識者を迎え平成19年8月25日(土)札幌市において開催しました。当日は、北海道開発分科会計画部会長の南山英雄氏からのオープニング・リマークス、北海道開発分科会長の丹保憲仁氏からの基調講演の後、北海道大学大学院経済学研究科教授の濱田康行氏をコーディネーターとして迎え、5名のパネリストによるパネルディスカッションを行いました。本稿では、その概要を紹介します。

オープニング・リマークス

南山 英雄 氏 国土審議会北海道開発分科会計画部会長
北海道経済連合会会長



今年4月、冬柴国土交通大臣から国土審議会北海道開発分科会に対して、現行の6期計画に代わる新たな北海道総合開発計画の策定について諮問がなされました。それを受けて、現在、同分科会のなかに設置された計画部会において本格的な調査審議が行われ、来年3月の答申・閣議決定を目指しています。21世紀を迎え、北海道も当然そうですが、我が国はかつて経験したことのない人口減少、急速な少子高齢化の進展、地球規模のダイナミックな競争、さらに、我々の生存の可能性にかかわる環境問題など、大きな課題に直面しています。

そういう中で今後、日本、そして北海道がどうあるべきか、今までの延長線上の考えでは、課題の解決はできないのではないのでしょうか。北海道の持っている

優れた資源・特性を活かし、日本全体に寄与していくと同時に、北海道の発展を図っていくという新しい地域モデルを作っていく、その結果として日本全体に貢献していくことが基本線であると考えています。これまでと同じようなことを続けていく考え方で進めていくわけにはいかない。何を新たに入れ、何を継続し、場合によっては何かを捨てるということを考えていかなければならない局面に立っているという意見が分科会、計画部会で言われています。

今回のシンポジウムが、新たな計画の策定に向けて、日本のための新たな北海道のあり方に向けて皆さんのご関心を深め、北海道の将来を皆で考えていただく場となり、さらには、新たな計画が、多くの国民・道民の皆さんの幅広い意見を踏まえて、より良い計画になることを期待しています。

基調講演

21世紀の日本と北海道

丹保 憲仁 氏 国土審議会北海道開発分科会長
北海道大学名誉教授



我々は21世紀という特別な時代に巡り合わせており、今までの常識がほとんど通用しなくなるような時間を過ごしています。近代の大成長が、地球を相対的に小さなものにしてしまい、その結果、地球規模で文明の大都市化やグローバリゼーション（成長領域と成熟領域に二分化）が発生しており、成熟部分はもう近代を越え、すなわちポストモダンに入ったと考えられます。人類は今、非常に苦労し始めているのです。

20世紀は何だったのでしょうか。それは、あらゆるものが激変した時代です。世界人口は16億人から60億人と4倍、GDPは17倍、1人当たり所得は4倍強になりました。このためのエネルギー消費は11倍、水の消費も10倍となりました。灌漑農地の増大により水資源の枯渇が生じ、水質汚染も引き起こしています。エネルギー資源もどんどんなくなってきました。一番きついのは石油で、次は、レアメタル（希少金属）などの非再生資源です。また、化石エネルギーの使い尽くしの結果、地球温暖化が始まってしまいました。

わが蝦夷が島・北海道は、このような中で何をすべきなのでしょうか。北海道の人口は、フィンランド、

デンマークなどとほとんど同じです。札幌は、健全な地方大都市（メトロポリス）として仙台、広島、福岡とともに、東海道メガロポリスの外に文物を展開する分散集中型の地域核となるでしょう。同時に、構造化し情報化した集落が北海道中に明確な機能を以って札幌と連携した交通ネットワーク上に配列されなければならないでしょう。

つまり、農山漁村は、散村ではなく一定以上の文化・情報・産業レベルを持ちうる集村化が必要であると考えます。集村による利得の例は、生産施設・設備や社会基盤施設の集約化と共同運営、高学歴・高能力の人材確保、とくに高学歴・専門職の女性の定着、ITデバイドの解消などであり、特に北・北海道では、冬季の活動維持やオペレーションセンターの総合化などが不可欠であろうと思います。

もう一つ大事なことは、北海道が日本のために何ができるかということです。それは、①世界スケールの人材の育成 ②「北海道大学院」の設立による自前の専門家の育成と地域連携 ③エネルギーの自立化 ④農業基地としての一次生産の確保と二次農工業生産の研究開発と市場形成（集村化の上に築かれた複合型バイオコンビナート） ⑤国立北海道博物館の設置（日本で数少ないアイヌ民族などの少数民族の歴史を持ち、近代化の先駆けとなった、アメリカ型西欧文明準拠と北に備えた屯田兵による北海道開拓の特別な歴史を持つ）などに集約されると考えています。

最後に、「サステナブル・デベロップメント」というのは、成長でも、開発でもなく、発展です。発展は、質を変えることで、成長は、質を変えないで量が大きくなることです。持続可能な文明の追求とは、あなたの生きる目的は何か、あなたの地域は何を目標に生きるのかといった「クオリティ・オブ・ライフ」を新たに求め続けることであろうと思います。これはもうお金を獲得することが、最大目標のごとくであった近代の末期症状を根治するための人類の目標であろうと思います。成長から持続可能な発展への転換です。

「価値の創造が価値である世界」。これは、北大時代の同僚が定年退官のときに話した言葉ですが、そこまではないかと、人類は終わってしまうだろうと思います。



パネルディスカッション

パネリスト

有塚 利宣氏 帯広市川西農業協同組合代表理事組合長
アルヌー・クリストフ氏

光塩学園女子短期大学保育科准教授

家田 仁氏 東京大学大学院工学系研究科教授

孔 怡氏 テレビ・ラジオパーソナリティ

丹保 憲仁氏 北海道大学名誉教授

コーディネーター

濱田 康行氏 北海道大学大学院経済学研究科教授

濱田 本日のパネルディスカッションは、「グローバル競争の中で北海道の競争力をどう維持し、高めるか」を第1のテーマとし、第2のテーマを、「北海道が誇る環境財産を守りながら、いかに第1のテーマに取り組むか」ということで進めていきます。



1 グローバルな競争力ある 自立的安定経済の実現

濱田 最初にグローバル化の中でいかに北海道の競争力を高めるかについて、それぞれのご専門の観点からご発言願います。

有塚 北海道経済の自主自立は、北海道が一番得意としている農業のクラスター化を産学官一体で進めるべきというのが全道民の哲学と考えます。平成12年、農業基本法ができた矢先に、北海道農業は、牛、豚の口蹄疫、乳製品の食中毒、BSEと事件が連続し、国民、消費



者から信頼を失いかけてきました。その対策が産学官一体となって成功した「トレーサビリティ^{※1}」です。また、日本では規格外となる3L、4Lサイズの十勝の長いものを台湾に持って行ったところ、品質の良い薬膳料理用として大ヒットしました。品質保持のために、HACCP^{※2}認定を目指して一生懸命品質管理をしています。このように海外で農産物の競争力を確保するためには、品質で勝負する、安全・安心の究極を求める、という戦略が必要です。

孔 私にとって北海道は、雪、涼しい、寒いというイメージですが、中国、台湾、香港、シンガポールの皆さんは、「北海道」の三文字にとっても熱く、心を躍らせています。今、急成長した中国企業は、社員旅行や総会を外国で行う傾向があります。北海道は魅力ある大自然だけでなく、施設、設備があり、リラックスできる環境も提供できます。また、中国人の観光にとっては買物が大切ですが、人民元が使えないので、これに代わる銀行カードの「銀聯カード^{※3}」をうまく利用すべきです。



アルヌー 日本全体のセールスポイントですが、ヨーロッパに比べて安全、安心して観光ができること、サービスのレベルが高いことをどんどんアピールすべきです。ただし、外国人はその出身によって観光に期待するところが違うので注意が必要です。オーストラリア人、アメリカ人の場合はアクティブホリデー、アウトドアスポーツに興味を持ちますが、ヨーロッパ人はゆっくりしたい、文化的なホリデーを過ごしたいと考えます。



私は以前、北海道開発局の「夢未来懇談会」で、北海道に在住経験がある道外や海外に住んでいる人々を「北海道アンバサダー（親善大使）」に任命し、・ネッ

※1 トレーサビリティ：生産履歴追跡。

※2 HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point)：食品の危害分析重要管理点。食品の安全性を確保するための、危害を確認し、それを防除する管理手法。

※3 銀聯カード：中国内の銀行がネットワークを組んで運営しているカード。2002年に中国人民銀行が中心になり政府主導で設立された、銀行間決済ネットワーク運営会社の中国銀聯により運用。カード決済加盟店では銀行預金残高の範囲内でショッピングに利用できる。

トワークをつくり、北海道の宣伝をしてもらうことを提案しましたが、これは一つの例ですが、ネットワークをつくれればアピールできます。また、今は欧米の観光客は行き先をほとんどインターネットで決めますが、実際には日本語しか出てこない、もっとインターネットに力を入れるべきだと思います。両替する場所が少ないなど受け入れ体制はまだできていないのですが、まず道民に「ニーズがあるから動こう」と理解してもらうことが大事です。

家田 ドバイはアラブ首長国連邦の一つのまちで、人口が120万人、8割は外国人の国際都市です。イラク、イラン、サウジアラビアがかなりの人口を抱え、ペルシャ湾の入り口に位置するドバイが物流の大拠点になっています。砂漠の真ん中ですがごく条件の悪いところなのに、1980年代の初めからの思い切った投資により、世界最大の掘り込み港湾、自由貿易ゾーンを開発し、国際拠点になったのです。東アジアの北部では、沿海州は袋小路で、ペルシャ湾の入り口のドバイ同様に、北海道がゲートになる素質は十分にあるのです。特に苫小牧から千歳、それから札幌にかけてのエリアは、長期的に見れば十分ポテンシャルのある、素質のあるエリアだと思っています。

丹保 北海道には560万人が住んでいますから、ドバイやシンガポール型の開発は難しい。しかし、それを見逃す手はなく、二つをやれば良いと思います。

つまり、人口が減少するまでは、成長型の世界と組んで成熟を確かなものとしていき、世界が近代型の成長を終えて安定状態になったときには、日本は文明でも文化でも最先端のポストモダンの社会をつくっていくようにすることです。

グローバリゼーションを考えるときには、「近代化」と「近代が終わった」地域の二つがあるということ、いつも考えておく必要があると思います。



2 地球環境時代をリードし自然と共生する 持続可能な地域社会の形成

濱田 北海道の農畜産物が評価されるベースには、北海道の良い環境で作ったものはおいしい、安全に違いない、という道外の方の評価があります。北海道の自然・環境を維持しつつ、北海道の競争力を向上させるサステナブル（持続可能）な試みを全国に先駆けて北海道がやりたい。やれそうなのは北海道ですと言いたい、というのが第2のテーマの心です。

では、有塚さんから順次、それぞれお話ししたいと思います。

有塚 農業、林業、漁業の1次産業が環境を守る産業と言われていています。この環境を守る産業が更に発展するために余剰農産物からエタノールを作ろうと思っています。国は環境対策として、今年から2030年までには国内で600万キロリットルのエタノールの生産をすると閣議決定しました。それは、資源の乏しい日本が大事に資源を活用しながら環境産業に位置付けていくことであり、それにより地方にも産業が起これ、雇用が創出されます。決して貴重な食料を油にするという発想からではありません。将来はさらに稲わら等、木質系セルロースをエタノールの原料に加えていくこととなるでしょう。

30年後、40年後には世界中で水の戦争、食料の争奪戦争が始まるといわれています。いつまでも大事な食料を燃やすつもりはありません。農業の前進のために、食料自給率向上のために、農家体質の強化のために、余剰農産物をエタノールに回す、「余る農業から足りない農業」に向かっという一時期の現象でありますので、そのへんをご理解いただきたいと思います。

孔 札幌駅にオープンした北海道さっぽろ「食と観光」情報館の命名は、北海道の皆さんが北海道の食、自然の豊かな恵みについて自信を持って観光客にアピールしている裏付けと私は認識しています。ただ自然の景色だけでなく、おいしい水、豊かな自然の中で生まれたおいしい食べ物を通じて、自然は本当にいいなと感じてもらえることは大事なことはないかと思っています。

アジア、特に中国はどんどん経済発展し、日本の20～30年前の高度成長期と同様に、水や空気が汚染され、食べ物の安全性が問われています。日本のお米が中国に輸出され、中国の富裕層が日本で売っているお米より数倍高い値段で消費しているのも事実です。北海道

に来て、自然や安全な食べ物を通じて、環境を破壊してはいけないという意識を持って帰ることになれば、北海道のアジアに対する大きな貢献の一つだと思います。

また、青少年交流事業で中国の若者がたくさん来日します。洞爺のエコミュージアムで、自然の力のすごさ、火山と共生し自然を大事にしている生活ぶりを見せたら、自然と環境に対する良い意識を持って帰ることになり、お互いのメリットになると思います。

アルヌー 北海道には美しい自然がありますが、それだけではアピールできません。キャンプ場、ラフティングやトレッキングの場が増え、知床が世界中に知られるようになりました。また、シーニックバイウェイや道の駅も素晴らしいのですが、さらに、その地域で時間をかけて楽しめるよう貸自転車や地図を用意すると良いと思います。また、欧米人は個人で2、3週間、道内を回りますが、外国人用の案内が整備されていないと北海道の素晴らしさがわかりません。南米では、ウルグアイが「南米のスイス」と呼ばれていますが、北海道は「アジアのスイス」と呼ばれるように力を入れて、夢を持って未来に向かうことが大事だと思います。

家田 我が国のCO₂排出量は13億トンで、1人1日当たり27キロです。人の呼吸で1日1キロを排出しますから、その27倍です。その内訳は産業35%、交通20%、業務18%、家計（家庭）13%です。家庭部門をみると北海道は全国で一番悪いという結果ですが、いろんな国と比べ、高緯度で低温型の国の中で比べると北海道が一番優秀ということになります。重要なことはこれに一喜一憂して北海道が日本の平均を追い求めるのではなく、同様な地理的条件にある欧州・北米諸国の中でトップランナーとなることを目指すことです。

特に、自動車ベースでの低炭素を目指す場合、モビリティ（移動性）の高さは活力の源泉ですから排出量全体を押さえるのではなく、使用する原単位を減らしていくということが重要です。例えば、水素系のエネルギーを使った自動車、あるいはエコカー、燃料電池車、ハイブリットカーなどを北海道では率先して導入するような取組などにより、トップランナーとなしてほしいと思います。

丹保 北海道は、家庭の省エネルギー対策として断熱住宅の普及は断然早い。また、北海道の人口が減少したときに、環境も含め高いレベルの生活水準を維持するためには、小集落において農業、学校、幼稚園など



のあらゆる情報を総合的に扱える地区の専門家を確保したり、モビリティの面から鉄道と道路の相互補完を確保することなどが重要であり、今からそのような議論をきちんとしていく必要があります。

会場 来年7月の北海道洞爺湖サミットを利用して、北海道の強みをアピールしていく取組をどのように進めていけばいいのか、お聞かせください。

有塚 海外から来られる方に北海道の食をどんどん提供し、正しい農業の認識を持ち帰っていただくことが私どもの役割だと思っています。

アルヌー サミットは北海道の名前を売るツールとなるだけで、それだけで全てがうまくいくとは思いません。もっとプロモーションシェアールすることが必要です。

濱田 私たちは今、新しい開発計画の素案を作っており、そこで議論されている焦点は3つあります。

これまでは、政府は政府、地方政府は地方政府、企業は企業、NPO・NGOはそれぞれというように、ばらばらに北海道のことを考えてきました。しかし、これから10年の北海道をどうするかについて、「共有のビジョン」を持つというのが第1のスローガン。

北海道がよその地域に追いつく、遅れ取り戻しの発想でなく、むしろ国の課題に「率先して挑戦する」というのが第2のスローガン。

そのために先駆的なモデルを創り、まず北海道がやってみますというメッセージである「北海道イニシアティブ」が第3のスローガンです。特に、環境問題等々では、北海道から発信するということが非常に有効なことだと思いますので、「北海道イニシアティブ」を大事にしていきたいと思っています。

国土交通省では、平成20年度にスタートする新たな北海道総合開発計画の策定に向けて、現在、国土審議会北海道開発分科会において本格的な調査審議を進めています。

国民の皆様とともに今後の北海道開発を考えていくため、新たな計画の具体的な施策等について皆様からの御意見を募集しています。

詳細は国土交通省ホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/hkb/newplan/index.html>